

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	37,552,048	39,253,129	53,576,613
経常利益	(千円)	4,068,950	4,126,179	5,990,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,661,237	2,810,855	3,878,636
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,691,587	2,494,872	4,412,225
純資産額	(千円)	47,894,354	48,560,653	48,614,889
総資産額	(千円)	66,305,327	66,392,211	69,614,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	138.88	147.24	202.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	138.85	147.16	202.36
自己資本比率	(%)	72.20	73.08	69.80

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.67	47.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、北米製品についての輸出業務並びにマーチャンダイジング業務を主たる事業とする米国子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.を平成28年9月に設立しており、平成29年1月より営業開始しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、企業収益や個人消費について緩やかな改善傾向が見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、392億53百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、分析機器関連商品が好調に推移したことに加え、測定機器関連商品等も堅調に推移し、売上高は223億86百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、クリーンルーム向けの消耗品が好調に推移したことに加え、食品工場向け検査用品や安全保護用品等も堅調に推移し、売上高は87億58百万円（同10.0%増）となりました。この結果、同部門の当第3四半期の売上高合計は311億45百万円（同5.1%増）となりました。

#### < 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、検査用品をはじめ血压計や身体測定器関連商品などの低価格帯の機器・消耗品が好調に推移し、同部門の当第3四半期の売上高は81億8百万円（同2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、80億9百万円（前年同四半期比5億9百万円増）となりました。主な要因は、2年に一度更新する主要カタログとして前年同四半期は「ナビス看護・医療用品総合カタログ」を刷新したのに対し、当第3四半期は当該カタログに比べ頁数や発刊部数が倍近い「研究用総合機器カタログ」を刷新したこと等により、広告宣伝費が1億61百万円増加したことによるものです。加えて、成長戦略に伴う人員の増強や物流設備・システム投資を行っており、人件費や不動産賃借料を含む物流費等を増加させました。

この結果、営業利益は39億74百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は41億26百万円（同1.4%増）となりました。また、第2四半期において、資産効率などの観点から、保有不動産の用途変更などが生じ、特別損失として土地、建物等の減損損失11億57百万円を計上しました。一方、同四半期に特別利益として、投資有価証券売却益11億57百万円を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億10百万円（同5.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、663億92百万円（前連結会計年度末比32億22百万円減）となりました。このうち流動資産は、446億5百万円（同42億57百万円減）となりました。これは、主として有価証券が償還したこと等で38億円減少し、受取手形及び売掛金が19億96百万円減少した一方、信託銀行への預け金等により、その他流動資産が13億83百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、217億87百万円（同10億34百万円増）となりました。これは、主として土地が減損処理により10億83百万円減少した一方、投資有価証券が債券購入等により19億44百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、178億31百万円（前連結会計年度末比31億68百万円減）となりました。このうち、流動負債は、137億79百万円（同22億35百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億36百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、40億51百万円（同9億32百万円減）となりました。これは、マテハン設備増設に伴うリース債務の増加等により、その他固定負債が2億11百万円増加した一方、長期借入金が6億75百万円減少したこと、投資有価証券の売却等により繰延税金負債が4億80百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、485億60百万円（前連結会計年度末比54百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が8億25百万円増加した一方、自己株式の取得を5億86百万円行ったこと、その他有価証券評価差額金が2億50百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため36百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,936,200	189,362	
単元未満株式	普通株式 82,535		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		189,362	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,669,400		1,669,400	8.07
計		1,669,400		1,669,400	8.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,468,464	15,775,631
受取手形及び売掛金	17,001,557	15,005,069
電子記録債権	2,979,933	3,659,079
有価証券	5,800,916	2,000,000
たな卸資産	5,864,200	6,153,321
繰延税金資産	323,663	199,202
その他	449,405	1,833,398
貸倒引当金	25,538	20,524
流動資産合計	48,862,602	44,605,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,803,246	1,797,463
土地	3,397,758	2,314,486
その他（純額）	559,264	1,020,404
有形固定資産合計	5,760,269	5,132,354
無形固定資産		
投資その他の資産	1,035,141	811,012
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	11,279,202
繰延税金資産	5,231	6,715
投資不動産（純額）	4,152,294	4,080,631
その他	499,629	505,895
貸倒引当金	35,076	28,780
投資その他の資産合計	13,956,661	15,843,665
固定資産合計	20,752,071	21,787,032
資産合計	69,614,674	66,392,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896,026	10,759,308
短期借入金	1,060,000	1,030,000
未払法人税等	1,273,147	609,875
賞与引当金	468,186	309,969
その他	1,318,452	1,070,756
流動負債合計	16,015,813	13,779,910
固定負債		
長期借入金	3,375,000	2,700,000
繰延税金負債	605,077	124,614
役員退職慰労引当金	6,363	7,113
退職給付に係る負債	15,088	19,512
資産除去債務	439,108	445,185
その他	543,333	755,221
固定負債合計	4,983,971	4,051,647
負債合計	20,999,784	17,831,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	38,450,179	39,275,886
自己株式	3,217,772	3,804,186
株主資本合計	45,776,906	46,016,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,415,011
繰延ヘッジ損益	36,923	67,020
為替換算調整勘定	188,358	18,739
その他の包括利益累計額合計	2,816,754	2,500,771
新株予約権	21,229	43,682
純資産合計	48,614,889	48,560,653
負債純資産合計	69,614,674	66,392,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,552,048	39,253,129
売上原価	26,081,505	27,269,153
売上総利益	11,470,543	11,983,975
販売費及び一般管理費	7,499,647	8,009,334
営業利益	3,970,895	3,974,640
営業外収益		
受取利息	57,470	55,490
受取配当金	15,271	14,034
不動産賃貸料	283,083	277,973
その他	28,610	33,965
営業外収益合計	384,436	381,463
営業外費用		
支払利息	48,795	40,281
不動産賃貸原価	165,778	157,807
その他	71,807	31,835
営業外費用合計	286,381	229,924
経常利益	4,068,950	4,126,179
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,157,324
特別利益合計	-	1,157,324
特別損失		
減損損失	-	1,157,575
特別損失合計	-	1,157,575
税金等調整前四半期純利益	4,068,950	4,125,927
法人税、住民税及び事業税	1,352,071	1,608,457
法人税等調整額	55,641	293,384
法人税等合計	1,407,712	1,315,072
四半期純利益	2,661,237	2,810,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,661,237	2,810,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,661,237	2,810,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071,359	250,307
繰延ヘッジ損益	12,335	103,943
為替換算調整勘定	28,675	169,618
その他の包括利益合計	1,030,349	315,982
四半期包括利益	3,691,587	2,494,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,691,587	2,494,872
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		400,773千円
電子記録債権		242,309
支払手形		6,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	706,370千円	723,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	977,297	51	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,027,021	54	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	138円88銭	147円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,661,237	2,810,855
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,661,237	2,810,855
普通株式の期中平均株式数(株)	19,162,731	19,090,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円85銭	147円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,237	9,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	1,027,021,356円
(ロ) 1株当たりの金額	54円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。